

# 「日経SDGs経営調査」 評価レポート 評価編

NIKKEI  
SDGs

※サンプルは2023年の内容のため一部変更になる場合がございます。  
SDGs経営の結果掲載日に2024年の内容に更新いたします。ご了承ください。

結果概要

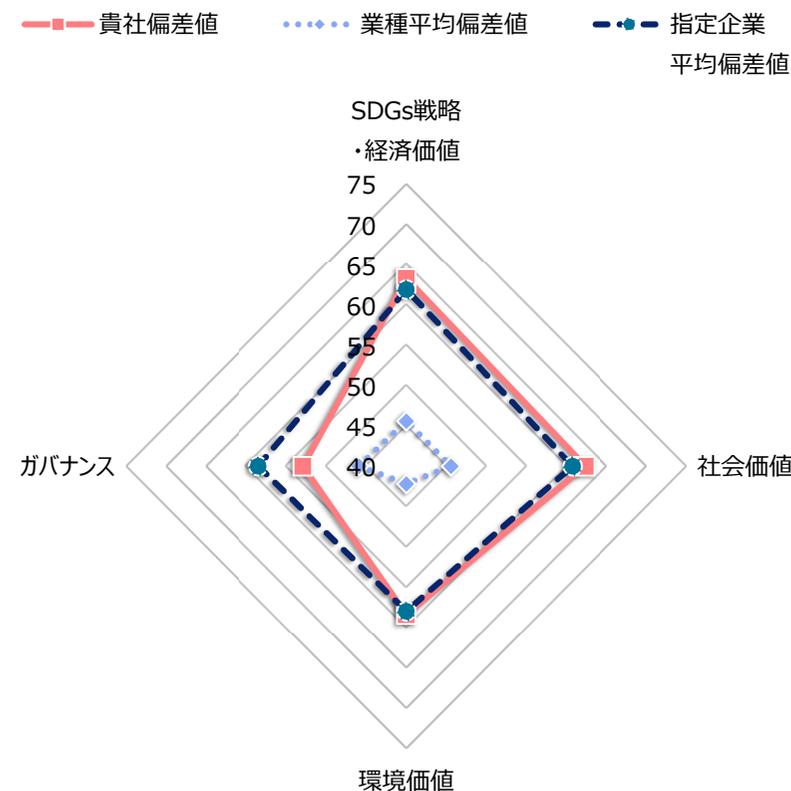
貴社の総合偏差値は、60.8と全体平均の50を上回っています。

大分類4項目中では、すべての項目で50を上回っています。

指定企業平均と比較すると、「SDGs戦略・経済価値」、「社会価値」、「環境価値」で平均を上回っており、「ガバナンス」で下回っています。

※総合評価の★は星1つ、☆は星0.5を表します。

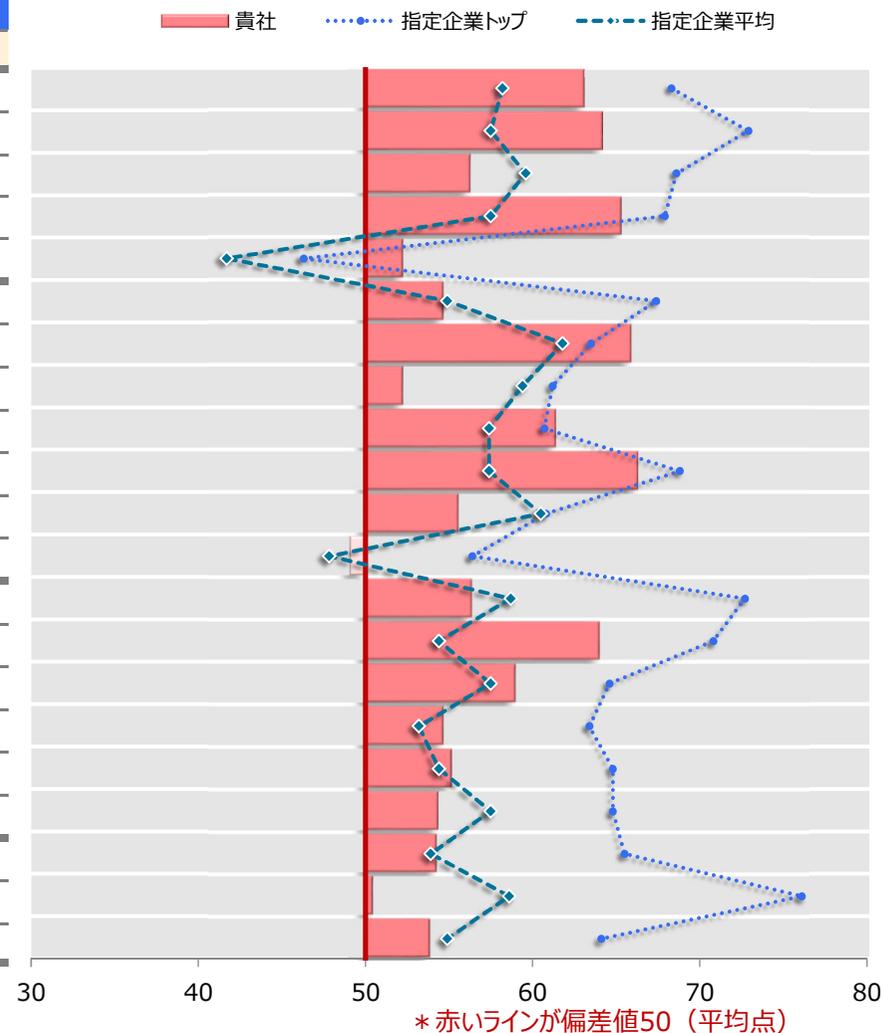
	総合偏差値	SDGs戦略・経済価値	社会価値	環境価値	ガバナンス
貴社偏差値	<b>60.8</b>	<b>63.3</b>	<b>62.4</b>	<b>58.4</b>	<b>52.9</b>
貴社ランク	★★★★	<b>S</b>	<b>S</b>	<b>A++</b>	<b>A+</b>
業種平均偏差値	43.4	45.6	45.6	42.2	45.9
指定企業平均偏差値	60.4	61.9	60.8	58.0	58.5
貴社業種 (AQ1回答)	その他非製造業				
貴社指定企業 計5社	A社、B社、C社、D社、E社				



1. 今回

指定企業平均と比較することで、自社が遅れているか・進んでいるかが分かります。さらに指定企業トップと比較することで、進んでいる分野においても、更なる改善の伸びしろが分かります。  
 ※指定企業トップは、項目ごとに最も高い評価を表しています。総合評価が最も高い企業とは限りません。

	貴社	指定企業平均		指定企業トップ		
		偏差値	ギャップ	偏差値	ギャップ	
SDGs 戦略・ 経済 価値	方針	63.1	58.2	4.9	68.3	-5.2
	報告とコミュニケーション	64.2	57.5	6.7	72.9	-8.7
	推進体制・社内浸透	56.3	59.6	-3.3	68.6	-12.3
	ビジネスでの貢献	65.3	57.5	7.8	67.9	-2.6
	業績	52.3	41.7	10.6	46.3	6.0
社会価値	人権の尊重	54.7	54.9	-0.2	67.4	-12.7
	消費者課題への対応	65.9	61.8	4.1	63.5	2.4
	社会課題への対応	52.3	59.4	-7.1	61.2	-8.9
	労働時間・休暇	61.4	57.4	4.0	60.7	0.7
	ダイバーシティー	66.3	57.4	8.9	68.8	-2.5
	従業員エンゲージメント	55.6	60.5	-4.9	60.8	-5.2
	人的資本開示	49.1	47.8	1.3	56.4	-7.3
環境価値	方針	56.4	58.7	-2.3	72.7	-16.3
	温暖化ガス・脱炭素	64.0	54.4	9.6	70.8	-6.8
	消費電力	59.0	57.5	1.5	64.6	-5.6
	廃棄物	54.7	53.2	1.5	63.4	-8.7
	水資源	55.2	54.4	0.8	64.8	-9.6
	気候変動、資源、生物多様性	54.4	57.5	-3.1	64.8	-10.4
ガバナンス	ガバナンス方針と実効性	54.3	53.9	0.4	65.5	-11.2
	取締役会	50.5	58.6	-8.1	76.1	-25.6
	株主対応・株式保有	53.9	54.9	-1.0	64.1	-10.2



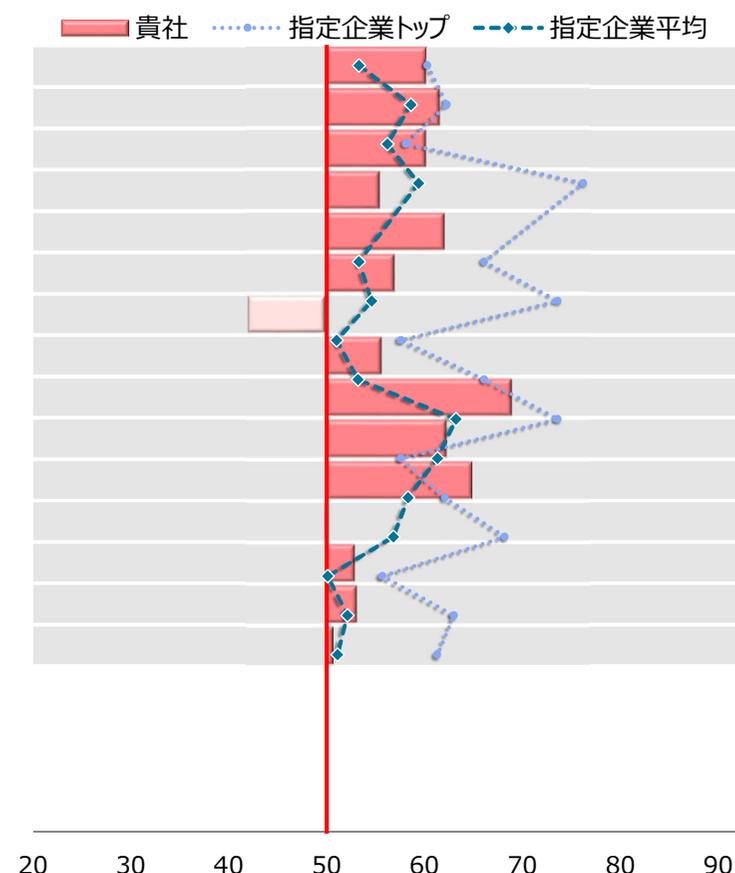
1.SDGs戦略・経済価値

具体的な取り組みに近いレベルでの自社の強み・弱みが分かります。

※指標別と同様、指定企業トップは、項目ごとに最も高い評価を表しています。総合評価が最も高い企業とは限りません。

中分類	1.方針	3.推進体制・社内浸透	5.業績
	2.報告とコミュニケーション	4.ビジネスでの貢献	

		貴社	指定企業平均		指定企業トップ	
		偏差値	偏差値	ギャップ	偏差値	ギャップ
1	経営トップによる発信	60.2	53.3	6.9	60.3	-0.1
	方針策定	61.6	58.6	3.0	62.3	-0.7
	重要課題（マテリアリティ）	60.2	56.2	4.0	58.1	2.1
	SDGsのイニシアチブへの参加	55.5	59.4	-3.9	76.2	-20.7
2	社外開示	62.1	53.3	8.8	66.1	-4.0
	投資家との対話	57.0	54.6	2.4	73.6	-16.6
	投資家以外のステークホルダーとの対話	42.0	51.0	-9.0	57.6	-15.6
3	推進委員会の設置・役割	55.7	53.2	2.5	66.1	-10.4
	社内外の監査・評価	68.9	63.2	5.7	73.6	-4.7
	社内浸透	62.3	61.3	1.0	57.6	4.7
4	事業との関連	64.9	58.3	6.6	62.1	2.8
	ビジネス（製品・サービス）	49.9	56.8	-6.9	68.2	-18.3
5	収益性	53.0	50.1	2.9	55.7	-2.7
	成長性	53.2	52.1	1.1	63.0	-9.8
	投資家からの評価	50.8	51.1	-0.3	61.3	-10.5



\* 赤いラインが偏差値50（平均点）

## 評価レポート データ編 目次

### I. データ編の概要

### II. 回答企業属性

### III. SDGs戦略・経済価値

EQ1	トップメッセージの発信・内容	12
EQ2	貢献を掲げる17目標	13
EQ3	マテリアリティ特定年、直近で見直した年	14
EQ3	マテリアリティの特定・見直しにあたり行ったこと	15
EQ5	イニシアチブへの参加	16
AQ0、EQ9	回答の公開、サステナビリティ推進体制の開示	17
EQ12	SDGsへの貢献について記載のレポート	18
EQ13	投資家との対話	19
EQ14	サプライチェーン全体での社会課題解決推進	20
EQ15	社会課題解決のためのルール形成活動	21
EQ16	ステークホルダー・ダイアログの実施・公開の有無	22
EQ6、EQ7	役員層の責任者設置、委員会・会議体の有無	23
EQ7SQ1、EQ7SQ2	委員会カバー範囲、委員会・会議体の参加メンバー	24
EQ7SQ3	委員会・会議体の役割・活動	25
EQ8	統括部署の設置	26
EQ8SQ	統括部署の専任者の人数	27
EQ10	第三者評価の実施	28
EQ11	社内浸透	29
EQ18	企業年金におけるESG投資	30
EQ17	ESG債の発行	31

### IV. 社会価値

EQ37	人権方針の策定・開示状況	33
EQ37SQ1、EQ37SQ2	人権方針の内容・適用範囲	34
EQ38、EQ38SQ1a	人権デュー・デリジェンスの実施状況、特定の際に検証したリスクの様態	35
EQ38SQ1b	人権デュー・デリジェンス特定の際に検証したリスクの範囲	36
EQ38SQ2	人権教育・研修内容	37
EQ38SQ3、EQ38SSQ	サプライチェーンにおける人権尊重の取り組み、対象サプライヤー	38
EQ39、EQ39SQ1	苦情処理・救済窓口の設置・公表、対象範囲	39
EQ39SQ2	苦情処理・救済窓口の対応	40
EQ40	社会貢献活動の開示内容	41
EQ41	従業員の社会貢献活動に対する支援	42
EQ41SQ	ボランティア活動の延べ参加人数（正社員100人当たり）	43
EQ41SQ	ボランティア活動の参加人数（正社員人数当たり）の前年度差：22年度－21年度	44
EQ42	社会貢献活動費（売上高比率）	45
EQ42	社会貢献活動費の前年度差（22年度－21年度）	46
BQ13	所定労働時間	47
BQ14	年間総実労働時間（一般社員）	48
BQ14	年間総実労働時間の削減（22年度－20年度）	49
BQ14	年間総実労働時間・一般社員と管理職との差（絶対値）	50
BQ14	年間総実労働時間・一般社員と裁量労働制社員との差（絶対値）	51
BQ16	有給休暇取得率	52
BQ16	有給休暇取得率・管理職と非管理職の差（絶対値）	53
BQ16	年間平均休日日数	54
BQ16	有給取得10日未満比率	55
BQ17	労働時間適正化・休暇取得促進のための取り組み	56
BQ17	勤務間インターバルの時間	57

※原則として、指標対応表（評価編 I - 3）の順に並んでいます。

## 評価レポート データ編 目次

### IV. 社会価値（続き）

BQ12 健康経営・安全衛生に関する認定	58	BQ11 外国人執行役員・部長	85
BQ15 月45時間超過把握率	59	BQ11 外国人課長	86
BQ15 長時間労働者（1人当たり月45時間超のべ回数）	60	BQ11 全体と外国人のライン職・管理職（課長相当職以上）比率差（外国人比率－全体比率）	87
BQ15 正社員1000人あたり長時間労働者（年間360時間超）	61	BQ22 外国人活躍推進	88
BQ18 正社員1000人あたりメンタルヘルス休職者（20～22年度合計）	62	BQ22 障害者に対する「合理的配慮」	89
BQ18 メンタルヘルス休職の復帰率	63	BQ25 障害者雇用率	90
BQ18 正社員1000人あたりメンタルヘルス退職者（20～22年度合計）	64	BQ26 様々な障害者の雇用	91
BQ11 女性執行役員人数	65	BQ22,BQ22SQ,BQ12 LGBT（性的マイノリティ）への対応・利用実績、少数者配慮に関する認定	92
BQ11 女性管理職比率	66	BQ27 従業員調査の実施	93
BQ11 ライン・課長比率の男女差（絶対値）	67	BQ27SQ1 従業員調査の対象範囲	94
BQ7 新卒入社人数の女性比率（3カ年平均）	68	BQ27SQ3 従業員調査の回答率	95
BQ7 中途入社人数の女性比率（3カ年平均）	69	BQ27SQ4 従業員調査の結果の共有（管理職・従業員）	96
BQ8 離職率の男女差（絶対値）	70	BQ27SQ5 従業員調査の結果を踏まえた改善施策	97
BQ8 20代女性の離職率（全体離職率との差：絶対値）	71	BQ1,BQ1SQ 人材活用統括責任者の設置・役割	98
BQ8 30代女性の離職率（全体離職率との差：絶対値）	72	BQ2 人的資本に関する方針の策定・開示	99
BQ10 正社員の平均勤続年数男女差（絶対値）	73	BQ4a,BQ4b 人的資本指標開示 指標の開示・複数年度の開示	100
BQ12 ダイバーシティの認定	74	BQ4c,BQ4d,BQ4e 人的資本指標開示 測定方法の開示・従業員属性別の開示・内容別の開示	101
BQ22 女性活躍推進	75	BQ28 研修費の昨年度比	102
BQ6 シニア正社員比率（60代以上正社員/（60代以上正社員+非正社員定年後継続雇用者））	76	BQ28 研修費（正社員あたり）	103
BQ22 シニア活躍推進	77	BQ28 総研修時間の昨年度比	104
BQ23 60歳以上の従業員の雇用状況	78	BQ28 総研修時間（正社員あたり）	105
BQ23 定年を61歳以上に引き上げ正社員のまま雇用 上限年齢	79	BQ29 キャリアサポート教育メニュー	106
BQ23 継続雇用制度により自社で定年後再雇用 上限年齢	80	BQ30 スキル向上や学び直し制度の有無	107
BQ23 継続雇用制度によりグループ子会社で定年後再雇用 上限年齢	81	BQ30 国内大学進学支援・海外留学・海外研修制度の正社員あたりの利用人数（利用人数/正社員数）	108
BQ23 定年を61歳以上に引き上げ正社員のまま雇用 報酬設計	82	BQ30 特定の資格取得奨励の正社員あたりの利用人数（利用人数/正社員数）	109
BQ23 継続雇用制度により自社で定年後再雇用 報酬設計	83	BQ31 スキル・キャリア開発支援施策	110
BQ23 継続雇用制度によりグループ子会社で定年後再雇用 報酬設計	84		

※原則として、指標対応表（評価編 I - 3）の順に並んでいます。

## 評価レポート データ編 目次

### V. 環境価値

EQ22,EQ22SQ 環境に関する方針の公表、適用範囲	112	EQ34 温暖化ガス排出【Scope1+2】伸び率	127
EQ23 環境監査の実施	113	EQ34 温暖化ガス排出【Scope3】伸び率	128
EQ24 自社の調達における環境への対応	114	EQ34 温暖化ガス排出【原単位】伸び率	129
EQ25 気候変動に関する分析と情報開示<自社・サプライチェーンのリスク分析>	115	EQ33 環境負荷データの把握割合（エネルギー）	130
EQ25 気候変動に関する分析と情報開示<自社のリスクへの対策・機会の分析>	116	EQ33 環境負荷データ 公表、第三者検証・保証（エネルギー）	131
EQ25SQ 内容別の開示媒体 有価証券報告書	117	EQ34 エネルギー【消費電力量】伸び率	132
EQ25SQ 内容別の開示媒体 企業報告書	118	EQ34 エネルギー【再生可能エネルギー】消費電力に占める比率19~21年度	133
EQ25SQ 内容別のTCFDへの準拠有無	119	EQ34 エネルギー【再生可能エネルギー】消費電力に占める比率22~23年度	134
EQ26 カーボンニュートラル 宣言の有無・宣言実施年	120	EQ35 分析と情報開示【水資源】<自社・サプライチェーンのリスク分析>	135
EQ26 カーボンニュートラル 達成目標年（Scope1+2,Scope3）・見直し予定年	121	EQ35 分析と情報開示【水資源】<自社のリスクへの対策・機会の分析>	136
EQ26SQ1 カーボンニュートラル 宣言カバー範囲	122	EQ35SQ1 水資源に関わる実績・目標の開示	137
EQ26SQ2 カーボンニュートラル 削減方法	123	EQ35 分析と情報開示【その他資源活用】<自社・サプライチェーンのリスク分析>	138
EQ27 カーボンニュートラルに向けた具体的な取り組み	124	EQ35 分析と情報開示【その他資源活用】<自社のリスクへの対策・機会の分析>	139
EQ33 環境負荷データの把握割合（温暖化ガス）	125	EQ35SQ2 その他資源活用の実績・目標の開示	140
EQ33 環境負荷データ 公表、第三者検証・保証（温暖化ガス）	126	EQ35 分析と情報開示【生物多様性】<自社・サプライチェーンのリスク分析>	141
		EQ35 分析と情報開示【生物多様性】<自社のリスクへの対策・機会の分析>	142
		EQ35SQ3,SQ4,SQ5 生物多様性に関する分析割合・分析内容・リスク対策の開示	143

※原則として、指標対応表（評価編 I - 3）の順に並んでいます。

## 評価レポート データ編 目次

### Ⅵ. ガバナンス

EQ44, EQ45 コーポレートガバナンス／汚職防止・企業倫理の方針の公表	145
EQ50 経営トップと取締役会議長の兼任禁止／指名委員会のメンバー	146
EQ51, EQ51SQ 経営トップや役員の選任・解任規定等の有無、明文化されている解任基準	147
EQ52 取締役会における実効性を高める取り組み	148
EQ53, AQ9 資本コストの測定・活用、経営トップの後継者育成	149
AQ8 女性・外国人／社内・社外取締役人数	150
AQ8 女性社内取締役比率	151
EQ54 取締役の属性・経験・専門性等の開示	152
AQ8 社外取締役人数	153
EQ49 社外取締役の平均出席率	154
AQ7, EQ46, EQ46SQ 組織形態、任意の指名・報酬委員会の有無、委員会の役割	155
EQ47 取締役会・指名委員会・報酬委員会の構成 業務執行役員比率	156
EQ48 取締役会・指名・報酬委員会の議長	157
EQ55 役員の総報酬における固定報酬・業績連動型報酬の割合	158
EQ56 役員報酬について特徴的な取り組み	159
EQ58 機関投資家と社外取締役との対話	160

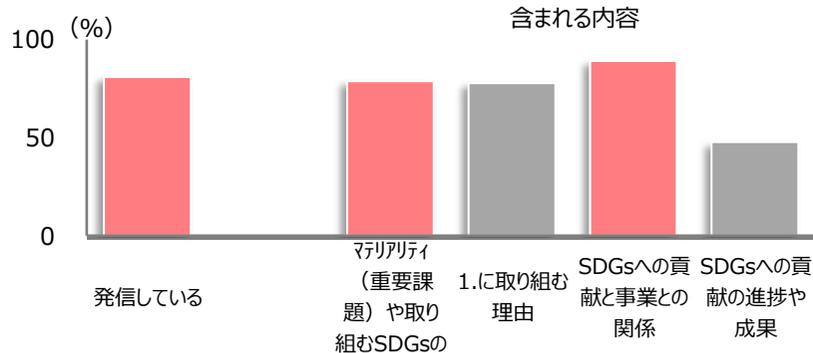
### Ⅶ. 自由回答集

EQ4 マテリアリティと対応するSDGs目標	162
EQ14SQ サプライチェーン全体での社会課題解決推進	165
EQ15SQ 社会課題解決のためのルール形成活動	166
EQ19 中長期的な機会・リスクと事業変革	168
EQ20 事業が与えるポジティブインパクト	170
EQ21 SDGsに貢献するビジネス ①最も寄与しているビジネス	172
EQ21 SDGsに貢献するビジネス ②創出した新規ビジネス	174
EQ21 SDGsに貢献するビジネス ③開発中の新規ビジネス	176
EQ38SQ4 事業上のリスクの内容および防止・軽減策	178
EQ43 社会貢献活動の内容および成果	180
BQ3 人的資本経営における課題・取り組み	182
EQ31 気候変動対策に関する施策	183
EQ36 持続可能な資源の活用または生物多様性に関する施策	186

※原則として、指標対応表（評価編Ⅰ－３）の順に並んでいます。

選択設問の場合の例

単数選択（１つだけ）および複数選択（いくつでも）の設問については、選択肢ごとの該当状況を記載しています。  
 指定企業や各分析軸の該当状況を参考に、施策導入の検討材料として頂ければと思います。



回答対象全社のうち、選択肢を選んだ割合を棒グラフにしています。  
 貴社が回答された選択肢については、棒グラフを赤色で表示し、下部に「該当」と表示しております。

貴社が指定した企業のうち、実施していると回答した企業の社数が表示されます。

各分析軸ごとに選択肢を選んだ割合 (%) を掲載しています。

	貴社	該当	該当	該当	該当	
指定企業該当社数		5社	5社	4社	6社	3社
全体	74.6	77.4	74.7	82.6	39.6	
上場区分						
上場企業	74.2	76.8	74.4	82.1	39.6	
未上場企業	80.4	86.5	78.4	89.2	40.5	
売上高						
1兆円以上	97.1	88.9	88.1	86.7	57.0	
3,000億~1兆円未満	87.6	84.1	82.4	86.5	41.2	
1,000億~3,000億円未満	81.7	66.7	64.5	78.3	31.9	
1,000億円未満	44.1	66.0	58.0	77.0	24.0	
総合偏差値						
偏差値65以上	100.0	94.9	100.0	100.0	87.2	
偏差値60以上65未満	100.0	95.6	97.8	93.4	67.6	
偏差値50以上60未満	99.0	83.5	82.7	87.4	47.2	
偏差値50未満	47.4	63.4	56.1	71.3	22.0	
業種						
製造業合計	84.7	75.9	74.2	83.9	40.1	
非製造業合計	65.1	79.3	75.2	80.9	39.0	

数量値設問の場合の例

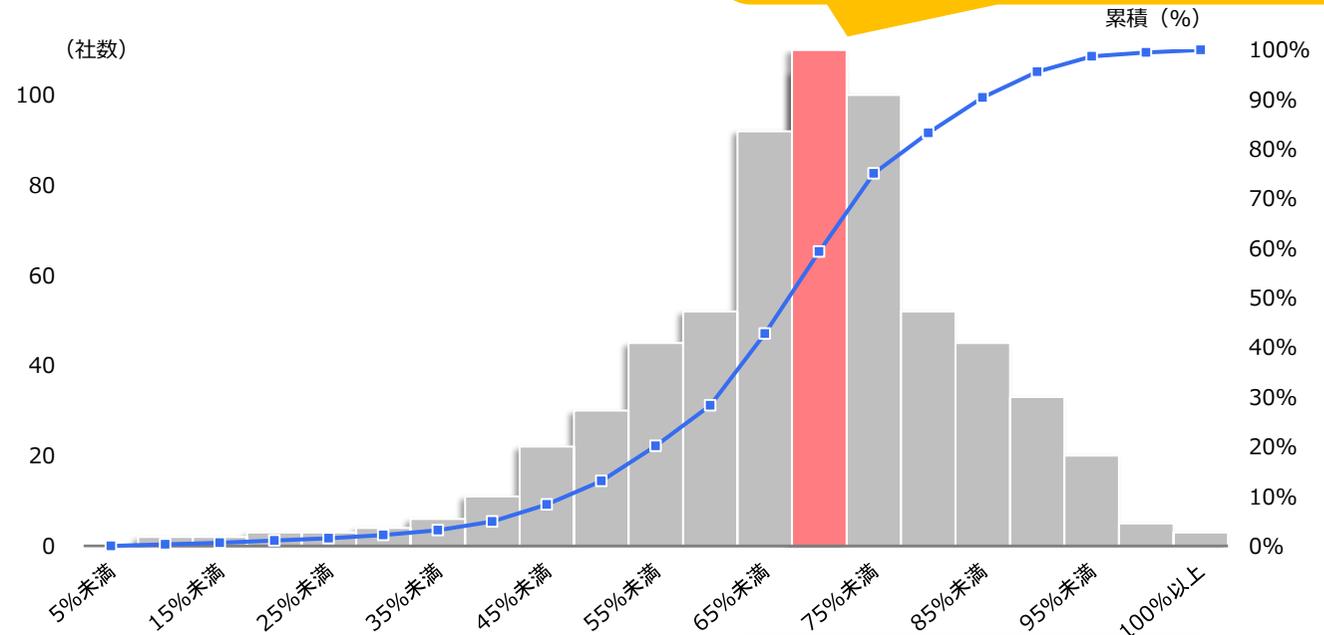
数量値でうかがう設問については、各分析軸ごとの平均値・中央値および、指定企業の平均値を掲載しています。取り組みを進めるうえでの目標値としてご活用ください。

値の分布をヒストグラムで掲載しています。貴社および指定企業の位置もプロットしています。※値は四捨五入して表示している場合もございます。

《分析軸別 平均値・中央値》

	平均	中央値
<b>【上場区分】</b>		
上場企業	65.6	66.7
未上場企業	65.9	70.4
<b>【売上高】</b>		
1兆円以上	71.4	74.0
3,000億~1兆円未満	68.0	68.8
1,000億~3,000億円未満	65.1	65.7
1,000億円未満	58.6	60.4
<b>【SDGs総合偏差値】</b>		
偏差値65以上	70.9	72.4
偏差値60以上65未満	72.6	72.7
偏差値50以上60未満	69.8	70.1
偏差値50未満	59.5	60.3
<b>【業種 (AQ1)】</b>		
製造業合計	69.3	69.1
非製造業合計	61.8	62.7

《ヒストグラム》



貴社 69.0 %

各分析軸ごとの集計値として、平均値と中央値を掲載しています。

	社数	平均	中央値
全体	635	65.6 %	67.1 %
指定企業	5	56.9 %	

自由記述設問の場合の例

<b>貴社</b>		目標	1	2
概要	食糧の確保が困難な貧困層の方々への食糧提供			
内容	マダガスカルにおいて新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、食糧の確保が困難になった当社工事施工地域周辺に住む貧困層の方々に、米や食用油を提供した。			
成果	貧困層の方々の食糧問題解決に寄与した。	※申込書に記入いただいた順に、調査票EQ0で「公開可」とご回答いただいた企業を表示しています。 ※ご回答が表示スペースに入らない場合は、適宜、編集させていただく場合もございます		

<b>A社</b>		目標	11	
概要	地域の防災対応に協力している。			
内容	本社に水ステーション・充電ステーションを設置し大規模災害時に生活用水と電源を供給するほか、緊急避難用のスペースや食品を市民に提供する協定を結んでいる。			
成果	これまで実際に使用されたことはないが、防災だよりで当社の活動を取り上げていただくなど市民への周知が図られている。			

<b>B社</b>		目標	2	
概要	自社製品の提供			
内容	全国のフードバンクや子ども食堂、広島県が行う小学校無料朝食事業などに自社製品を提供して協力している			
成果	各団体を通して、有効に利用されている。			

<b>C社</b>		目標	4	
概要	次世代人材の育成			
内容	学生小論文コンテストやキャリア教育プログラムを実施して、日本の将来を担う次世代の人材の育成を行っています。			
成果	キャリア教育プログラムの一つであるIT戦略プログラムでは、将来、不足すると予想されるIT人材の育成を行っています。学生小論文コンテストでは自身が持つアイデアを表現できる場を提供して、創造力のある人材を育てています。			